

1 上下水道局令和3年度の予算編成について

(1) 基本的な考え方

令和2年度の料金収入については水道料金、下水道使用料ともに、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少しており、この影響は令和3年度にも及ぶものと見込んでいます。また、過去20年間においても料金収入は減少傾向にあり、今後人口減少も想定されることから、この傾向は続くものと考えられます。

一方で、ライフラインとして市民生活になくてはならない社会生活基盤である上下水道システムを未来へつなぐため、施設の老朽化対策や南海トラフ巨大地震に備えた地震対策、大雨に対する備えとしての浸水対策などに取り組んでいく必要があります。

このように、上下水道事業を取り巻く経営環境は非常に厳しいものがありますが、自然災害や感染症といった危機事象発生時においても業務を安定して継続していく体制を整えながら、効率的かつ効果的な事業執行に努めるとともに、将来を見据えた投資を積極的・計画的に行うことにより、お客さまに信頼される名古屋の上下水道事業を維持していきます。

(2) 主要事業

①水道基幹施設の整備

浄水場や配水場などの水道基幹施設について、老朽化した施設の更新及び耐震化を計画的に進めます。また、浸水被害が生じる可能性のある浄水場の耐水化を進めるとともに、大規模地震発生等に伴う長時間停電に対応できるよう配水場等に非常用発電設備の整備を行うなど、災害に対する安全性の向上を図ります。

②配水管の更新及び耐震化

老朽化した配水管について、計画的に更新及び耐震化を進めます。特に名古屋市地域防災計画に定められた防災拠点である指定避難所や地域防災活動拠点などへ至る配水管についてルートの耐震化を優先的に進めます。

③下水道基幹施設の整備

水処理センターやポンプ所などの下水道基幹施設について、老朽化した施設の改築及び耐震化を計画的に進めるとともに、長期的な視点に立って今後の水処理センターのあり方を検討します。また、大規模地震発生等に伴う長時間停電に対応できるよう水処理センターの非常用発電設備の増強を進めるなど、災害に対する安全性の向上を図ります。

④ 下水管の改築及び耐震化

老朽化した下水管の調査と改築を計画的に行います。特に指定避難所等と水処理センターを結ぶなど重要な下水管については、優先的に耐震化を進めます。

⑤ 浸水対策

名古屋市総合排水計画に基づき、名古屋駅周辺を含む中川運河上流地域において、引き続き雨水調整池等の整備を推進します。また、その他の地域においても改築・更新にあわせた雨水排水ポンプの増強等を進めます。

⑥ 水環境の向上

伊勢湾や市内河川の水質を改善するなど水環境の向上のため、下水道未整備地域の解消や高度処理の導入、合流式下水道の改善などの取り組みを進めます。また、都心部のまちづくりに貢献するため、堀川上中流部及び新堀川上流部におけるさらなる水質浄化策として、将来的な分流化との整合を図りながら、早期に効果を発揮する雨水幹線の整備などに向けた取り組みを進めます。また、地域を限定するなど早期の分流化に向けた取り組みを進めます。

(3) 新規・拡充事項

(水道事業)

(単位：百万円)

番号	事項名	概要	令和2年度 予定額	令和3年度 予定額
1	配水場等の非常用発電設備の整備	災害等による長時間停電時においても水道水を安定供給するため、朝日取水場、志段味配水場、平和公園配水場及び鳴海配水場に非常用発電設備を整備	648	432
2	大治浄水場の耐水化	河川氾濫時においても、安定した処理機能を維持するため、大治浄水場内施設を耐水化	110	330
3	防災拠点へ至る配水管の耐震化	名古屋市地域防災計画に定められた防災拠点である指定避難所や地域防災活動拠点などへ至る配水管を優先的に耐震化	621	670

(下水道事業)

(単位：百万円)

番号	事項名	概要	令和2年度 予定額	令和3年度 予定額
4	水処理センターの非常用発電設備の増強	災害等による長時間停電時においても汚水処理機能を確保するため、鳴海水処理センター及び守山水処理センターの非常用発電設備を増強	—	220
5	名古屋駅周辺を含む中川運河上流地域の浸水対策	名古屋中央雨水調整池及び広川ポンプ所を整備	9,403	6,885
6	千年水処理センターにおける簡易処理高度化施設の整備	千年水処理センターにおける雨天時の簡易処理水質を向上させるため、簡易処理高度化施設を整備	80	307
7	堀川上中流部及び新堀川上流部におけるさらなる水質浄化	雨水幹線等の設計着手、地域を限定するなど早期の分流化の実施に向けた調査及び水質浄化の効果を確認するための水質調査の拡充	40	60
8 追加	堀留水処理センターの上部空間の有効活用	都心部の魅力あるまちづくりに資するとともに収益の確保を図るため、栄地区に隣接する堀留水処理センターの上部空間の有効活用の事業化に向けた調査	—	30

(4) 令和3年度水道事業会計予算

①収益的収支

(単位：百万円)

区 分		令和3年度 予 定 額	令和2年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	給 水 収 益	45,301	46,052	△ 751
	工 事 収 益 等	6,528	5,737	791
	計 (A)	51,829	51,789	40
支 出	維 持 管 理 費 (うち人件費)	30,291 (9,276)	29,927 (9,379)	364 (△ 103)
	資 本 費	18,913	19,021	△ 108
	消 費 税 等	2,550	2,671	△ 121
	計 (B)	51,754	51,619	135
A - B		75	170	△ 95

(注) 資本費とは、減価償却費、企業債の支払利息等です。

②資本的収支

(単位：百万円)

区 分		令和3年度 予 定 額	令和2年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	企 業 債	3,500	3,500	—
	出 資 金	86	114	△ 28
	その他資本収入等	2,480	2,208	272
	計 (A)	6,066	5,822	244
支 出	建 設 改 良 費	22,095	21,513	582
	償 還 金 等	6,824	6,624	200
	計 (B)	28,919	28,137	782
A - B		△ 22,853	△ 22,315	△ 538

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用から生じる留保資金等で補てんします。

(5) 令和3年度工業用水道事業会計予算

①収益的収支

(単位：百万円)

区 分		令和3年度 予 定 額	令和2年度 予 定 額	差 増 △	引 減
収 入	給 水 収 益	891	904	△	13
	長期前受金戻入等	167	153		14
	計 (A)	1,058	1,057		1
支 出	維持管理費 (うち人件費)	382 (25)	362 (26)	(△	20 1)
	資 本 費	615	633	△	18
	消 費 税 等	51	52	△	1
	計 (B)	1,048	1,047		1
A - B		10	10		-

(注) 資本費とは、減価償却費、支払利息等です。

②資本的収支

(単位：百万円)

区 分		令和3年度 予 定 額	令和2年度 予 定 額	差 増 △	引 減
収 入	出 資 金	2	2		-
	その他資本収入	11	11		-
	計 (A)	13	13		-
支 出	建設改良費	582	397		185
	他会計借入金 返 還 金	137	136		1
	計 (B)	719	533		186
A - B		△ 706	△ 520	△	186

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用から生じる留保資金等で補てんします。

(6) 令和3年度下水道事業会計予算

①収益的収支

(単位：百万円)

区 分		令和3年度 予 定 額	令和2年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	下水道使用料	33,483	34,366	△ 883
	一般会計負担金	34,868	34,429	439
	長期前受金戻入等	9,469	8,823	646
	計(A)	77,820	77,618	202
支 出	維持管理費 (うち人件費)	29,272 (6,160)	28,588 (6,246)	684 (△ 86)
	資 本 費	44,700	44,503	197
	消 費 税 等	2,590	3,101	△ 511
	計(B)	76,562	76,192	370
A - B		1,258	1,426	△ 168

(注) 資本費とは、減価償却費、企業債の支払利息等です。

②資本的収支

(単位：百万円)

区 分		令和3年度 予 定 額	令和2年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	企 業 債	20,500	25,000	△ 4,500
	国庫補助金	8,500	11,001	△ 2,501
	その他資本収入等	1,478	1,330	148
	計(A)	30,478	37,331	△ 6,853
支 出	建設改良費	41,272	49,319	△ 8,047
	償 還 金 等	29,055	27,088	1,967
	計(B)	70,327	76,407	△ 6,080
A - B		△ 39,849	△ 39,076	△ 773

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用から生じる留保資金等で補てんします。